

## 国の緊急事態宣言と新型コロナ対策

- 1、3月11日 WHO新型コロナ「パンデミック」宣言
- 2、4月 7日 日本「緊急事態 首相が宣言」
- 3、4月11日 首相「出勤者7割減を」
- 4、4月23日 都知事買い物「3日に一度に」
- 5、5月25日 緊急事態全面解除 首相「流行ほぼ終息」
- 6、6月29日 現実に首相が言う流行、ほぼ終息したといえるだろうか？

.....

以上背景に当NPO法人は、2回に分け会員企業から新型コロナ対策事例を収集した。

7月上旬3回目の新型コロナ対策の情報収集を予定しています。

- 1、3月29日 第一回新型コロナウイルス「**緊急事態宣言前**」感染対策事例集
- 2、6月29日 第2回新型コロナウイルス「**緊急事態宣言中**」感染対策事例集
- 3、7月上旬 第3回新型コロナウイルス「**対策緊急事態宣言解除後**」感染対策事例集(予定)

2020年6月29日

NPO法人

障がい者ダイバーシティ研究会 事務局

# 読賣新聞

2020年(令和2年)

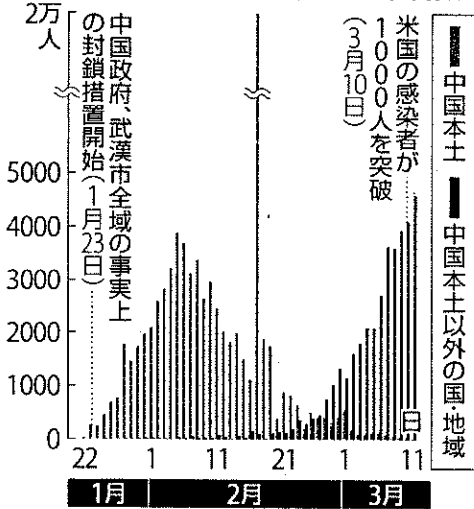
3月13日 金曜日

15号

11  
6  
17  
23  
17  
13

本社 〒100-8055 東京都千代田区大手町1-7-1 電話(03)3242-1111(代) www.yomiuri.co.jp

## ◆新型コロナウイルスの認定感染者数



※人数の推移はWHO発表に基づく。日付は現地時間  
 ※中国は湖北省が2月中旬に一時的に判定基準を変えたため急増している

# 感染者 世界12万人超え

【ジュネーブ＝広瀬誠】世界で感染が拡大する新型コロナウイルスについて、世界保健機関(WHO)のテドロス事務局長は11日、スイス・ジュネーブで開いた記者会見で、「パンデミック(感染症の世界的な大流行)とみなすことができる」と表明した。テドロス氏は国際社会に対し、流行の長期化を視野に入れた対策強化や協力を呼びかけた。

# WHO 流行長期化備え

# 新型コロナウイルス「パンデミック」

する制度が用意されていない  
 いコロナウイルスを対象に

表明したのは、過去2週で中国以外の感染者数が倍に増えるなど拡大に歯止めがかからないためだ。感染者は120か国・地域上で計12万人を超え、死は4600人を上回った。前回、パンデミックを明した2009年のH1N1型インフルエンザは、息宣言まで1年2か月をした。テドロス氏は、「国は政府全体、社会全体を取り組まねばならない。染を予防し、人命を救い

## 新型コロナウイルス

パンデミックは国を超えた感染のコントロールが利かなくなつた状態を指す。WHOがインフルエンザのようにパンデミックを宣言

### 世界経済に逆風

五輪へ影響懸念	11	14	23	32
決断の背景	6	7	8	9
関連	4	6	7	8
	33	3	3	2

世界保健機関(WHO)が新型コロナウイルスの感染拡大を「パンデミック」と表明した。今回の危機の特徴は、感染症という古くからの脅威が、世界を巻き込むグローバル化で増幅され、かつてないレベルの波紋を広げている点にある。

編集局 隆一 大塚

## る現代文明

の鳥 まま はか 依り 波紋 な影 も送 は倫 れス 阻止 維持 立憲 対等 手を

# 緊急事態 首相が宣言



記者 菅野 浩一  
後、日、記者 菅野 浩一  
緊急事態宣言の発令(7日、菅野浩一撮影)

商業施設などへの休業要請について東京都は一日、緊急事態宣言を発出する上で「人神奈川、埼玉両県は現時点では消極的で、千葉県は今後の推移を見るとする。首相は七日午後、官邸で開いた対策本部会で「国民生活および国民経済に甚大な影響を及ぼす恐れがある緊急事態宣言の下でも「電車などの公共交通機関は運行される」と強調。都市が封鎖された海外では、混乱を引き起こす恐れがある」と述べた。

首相は「トヨタやカワサキなどのメーカーの出入りのほかに、家族以外の多人数で会食をしないよう求めた。仕に従わない可能性がある。一方、一方、七割減らすよう要請。地方には重症化するリスクの高建物を使用可能な場合の罰則を厳しくするよう要請や指示

## 「効果なければ新法制も」

安倍晋三首相は七日、新型コロナウイルスの急速なまん延を踏まえ、改正特別措置法(新型コロナウイルス特措法)に基づく緊急事態宣言を初めて発令した。期間は五月六日までの一カ月間で、対象区域は東京都府県。政府は、商業施設の使用停止指示など一定の私権制限を伴う宣言を法断したが、首相は記者会見で、「国民に冷静な行動を呼び掛けた。首相は七日夜のNHK番組で、緊急事態宣言後も感染拡大が続いた場合は、国や地方自治体の権限を強化する法整備の可能性に言及した。」

(妹尾聡太)

## 新型コロナ 7都府県に5月 接触0割減目指す ■都市

東京新聞

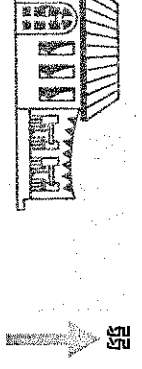
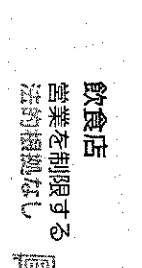
●中日新聞東京本社  
東京都千代田区外神田二丁目1番4号  
〒100-8505 電話 03(691)012211

天一新報

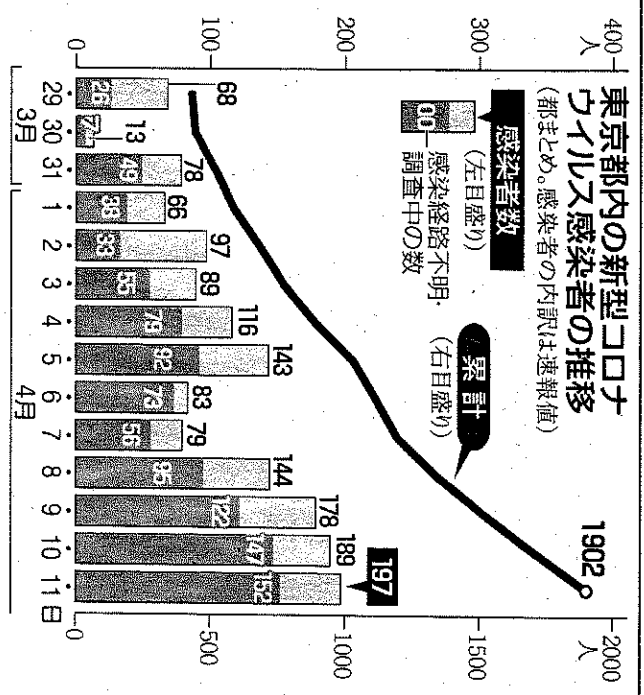
銀座本店六丁目並木通り  
お申し込みはこちら  
TEL 03 6910-2211

読者とともに  
紙面へのご意見  
お問い合わせは  
TEL 03 6910-2211

緊急事態 道路の制限  
要請や指示  
飲食店 営業を制限する  
法的根拠なし



本社の新聞編集は、すべて



### 都内の居住地別感染者数

4月10日時点の累計 (前日比) 都発表

区	感染者数	区	感染者数	市	感染者数
千代田区	10(+1)	板橋区	37(+5)	国分寺市	3(0)
中央区	33(+2)	練馬区	54(+2)	国立市	2(0)
港区	143(+17)	足立区	35(+2)	福生市	0(0)
新宿区	133(+34)	葛飾区	35(+1)	狛江市	6(+1)
文京区	20(+4)	江戸川区	25(+4)	清瀬市	3(+1)
台東区	42(+2)	八王子市	13(+2)	東久留米市	3(+1)
墨田区	24(+3)	立川市	5(0)	武蔵村山市	1(0)
江東区	44(+5)	武蔵野市	6(+1)	多摩市	0(0)
品川区	70(+14)	三鷹市	12(0)	稲城市	4(+1)
目黒区	56(+2)	青浦区	1(0)	羽村市	5(0)
大田区	58(+6)	府中市	6(0)	あきる野市	1(0)
世田谷区	173(+26)	昭島市	3(0)	西東京市	10(0)
渋谷区	64(+11)	調布市	9(+1)	瑞穂町	0(0)
中野区	53(+3)	町田市	20(0)	日の出町	0(0)
杉並区	85(+8)	小金井市	8(+3)	檜原村	0(0)
豊島区	45(+6)	小平市	6(0)	奥多摩町	0(0)
北区	17(+1)	日野市	10(+1)	嵐山郡	0(0)
荒川区	10(+2)	東村山市	1(0)	都外	48(+2)
				調査中	249(+13)



### 安倍晋三首相は十一日、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、緊急事態宣言の対象となった東京など七都府県に対して、緊急事態宣言の発令を厳格に要請するよう関係閣僚に指示した。繁華街の接客を伴う飲食店の利用自粛を要請し、七都府県に限らず全国に拡大することも表明した。緊急事態宣言の発令後初めて開かれた政府の感染症対策本部会合で語った。 (木谷孝洋)

### 政府対策本部会合

- #### 安倍首相発言ポイント
- 繁華街の接客を伴う飲食店等の出入りは、全国全てで自粛するよう要請。対処方針を改定
  - 緊急事態宣言を出した七都府県の全事業者に対し、自宅での仕事を最低7割は減らすよう要請
  - 医療物資の不足を緩和するため、フック型での提供方針を表明
  - 院内感染のリスクを軽減するため、院内感染のリスクを軽減するため、電話やオンラインでの診療を可能とする

首相は会合で、これまで通勤者の減少が十分でない面があるとして「オフィスでの仕事は原則として自宅で行えるようにし、どうしても出勤が必要な場合も出勤者を最低七割は減らす」どの方針を示し、中小・零細を含むすべての事業者への徹底を指示した。

で終えるため首相は緊急

# 首相出勤者7割減を「都府県事業者に要請」

## 接客店利用自粛は全国

安倍晋三首相は十一日、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、緊急事態宣言の対象となった東京など七都府県の事業者に対し、出勤者を最低七割減らす要請をするよう関係閣僚に指示した。繁華街の接客を伴う飲食店の利用自粛を要請し、七都府県に限らず全国に拡大することも表明した。緊急事態宣言の発令後初めて開かれた政府の感染症対策本部会合で語った。

(木谷孝洋)

# 東京新聞

中日新聞東京本社  
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号  
〒100-8505 電話 03(6910)2211

# 13日 10:30

## JAPAN

ニッポンの不服 解決してはくコロナ

読者とともに  
紙面へのご意見  
お問い合わせは  
TEL 03-6910-2201



中日新聞東京本社  
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号  
〒100-8505 電話 03(6910)2211



読者とともに  
紙面へのご意見  
お問い合わせは  
TEL 03-6910-2201  
土日祝日除く 9:30~17:30  
FAX 03-3595-6935  
TOKYO Web  
www.tokyo-np.co.jp



# 買い物「3日に一度に」

## 都知事 混雑緩和へ具体策

東京都の小池百合子知事は二十三日、臨時記者会見を開き、外出自粛の影響でスーパーマーケットや商店街が混雑しているため、「買い物も三日に一回程度に控えていただきたい」と都民に求めた。二十五日からの大型連休中に商店街として一体で自主休業に取り組む場合、奨励金を交付する考えも明らかにした。

(岡本大)

- 東京都が発表したスーパーの混雑緩和策
- 利用客に対して
    - ▶ 毎日の買い物を3日に1回程度に
    - ▶ 食料品など必要以上の買いだめをしない
  - 店の取り組み例
    - ▶ ホームページなどで混雑しない時間帯情報の発信
    - ▶ 高齢者や障害者、ヘルプマーク着用者、妊婦ら専用の買い物時間設定
    - ▶ 総菜などのバラ売りからバック詰めへの変更
    - ▶ 品出しの時間を工夫するなど、開店時の行列誘発の回避
    - ▶ 買い物かご数の制限による入店抑制
    - ▶ 曜日・時間帯による特売やポイントアップの中止
    - ▶ イートインスペースの中止
    - ▶ 袋詰めスペースの拡大

## 入店制限ルール化見送り

都はスーパーに対する入店制限の要請を検討したが、ルール化など一律の対応

を要請するのは難しいと判断。具体的な混雑緩和策を例示して、対応は店側に委ねた。買い物かごの数を

小池知事は「大型連休で人の流れが激しくなり、感染拡大が懸念される」と指摘。「とにかく家において、

給があるとして、必要以上の買いだめをしないことも求めた。「三日に一度」の理由について、都幹部は「単純計算で(買い物)の機会が三分の一になる。大きな目標としてお願いしたい」と訴えた。

物かご数制限 / HPで混雑時間発信 / 特売自粛



## 店側は評価 客は賛否

スーパーでの混雑解消に向け、都が公表した対策について、客からは買い物の回数が減ることに不安の声が出る一方、店側からは評価する声もあった。

練馬区のスーパー「アエダイ関町本店」には二十一日夕方、マスク姿の主婦らが次々と来店。レジ前の床には「間隔を空けて買い物してください」と張り紙があり、利用客は「ほぼど距離を保って列をつくるなど、感染防止に気を使いたがら買い物していた。

来店した薬剤師の女性(50)は「対策は必要」としつつ、都が例示したかご数

本社の新聞編集はすべて再生可能エネルギーの電力で賄われています。



# 新型コロナウイルス

東京都は二十八日、新たに新型コロナウイルスの感染者六十人の報告があった。緊急事態宣言が解除された五月二十五日以降の最多を三日連続で更新した。六十人以上となったのは五月四日以来。感染者累計は六千百十四人となった。重症者や死者の報告はなかった。

都によると、年代別では十代が一人、二十代が三十人、三十代が十二人で三十代以下が計四十六人で全体の八割近くを占めた。感染経路不明・調査中は三十九人で六割を超えた。ただ調査中を含めて全体の約

# 都内感染新たに31人、接待伴う飲食店関係者

半数の三十一人が、ホストクラブなど接待を伴う飲食店の従業員や客といひ、都は感染経路がある程度追えているとの見解を交えている。

十一日の解除で運用を終了した「東京アラート(警報)」や休業要請の目安に照らすと、直近七日間平均の新規感染者数は四七・七人で、休業を再要請するとしていた五十人に近づいている。感染経路が不明・調査中の人の割合も七日間平均で52・1%となり、旧指標で自粛を再要請する目安(50%)を上回っている。

一方、入院者は二百四十二人、重症者は十三人とどまっておひ、都は「医療体制は逼迫していない」と説明。第二波の可能性には「若い世代や夜の繁華街関連の人が多い」という傾向はこれまでと同じ。幅広い年代に広がっていかないかなど引き続き注視していくとしている。(岡本大)

## 緊急事態宣言解除後の都内感染者数の推移

※都の速報値

